

令和元年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))
「高齢期を中心とした生活・就労の実態調査(H30-政策-指定-008)」
分担研究報告書

高齢者の生活を支える経済的基盤:年金・家族扶養・住宅の実態把握

研究分担者 渡辺久里子 国立社会保障・人口問題研究所 企画部 研究員
研究協力者 田中聡一郎 関東学院大学経済学部准教授

研究要旨

本研究では、高齢者の生活を支える経済的基盤の実態把握を研究目的として、厚生労働省「国民生活基礎調査」を用いて、高齢者世帯における公的年金と家族による私的扶養の貧困削減効果を検討した。分析の結果、1985年から2015年にかけて、高齢者世帯の貧困率は当初所得のみで計測すると80%程度で横ばいであったが、当初所得に公的年金の給付を加えると大幅に低下していた。一方で家族の収入を考慮した場合の相対的貧困率は、1985年には35%であったが2015年には64%に上昇していた。この30年間で公的年金による貧困削減効果が高まったが、家族の私的扶養の貧困削減効果は低下しており、公的年金は家族の私的扶養を代替してきたと評価できる。

また政策研究として、総務省「全国消費実態調査」を用いて、新たな所得保障制度として住宅手当の導入シミュレーションを行った。分析結果からは、住宅費軽減や貧困率削減のいずれについても、住宅手当導入の政策効果が大きいといえる。また住宅購入できなかった高齢者の場合は、相対的貧困リスクは高くなることも明らかになり、政策対応の必要性も指摘できる。今回分析をおこなった住宅手当は、貧困リスクの高い賃貸世帯の高齢者の貧困率の大きく引き下げることから、低所得高齢者に対する所得保障として有効な政策と考えることができるだろう。

A. 研究目的

本研究では、1986年から2016年の厚生労働省「国民生活基礎調査」(以下、「国生」という。)を用いて、高齢者世帯における公的年金

と家族による私的扶養の貧困削減効果の推移を分析する。また、2009年の総務省「全国消費実態調査」(以下、「全消」という。)を用いて、新たな所得保障制度として住宅手当を導

入した場合の効果を分析する。

公的年金は、高齢期に貧困に陥ることを防止する機能を持つとともに、家族による私的扶養に頼らず生活を維持するための手段となっている。

日本においても公的年金が成熟化することで給付水準が高まったが、高齢者における急速な家族形態の変化に十分に対応できていない可能性もある。

B. 研究方法

B-1 公的年金と私的扶養の貧困削減効果

本研究では、「国生」を用いる。しかしながら、公的調査であっても調査によって世帯所得が異なっていることが指摘されている。そのため、本稿ではまず「国生」と厚生労働省「高齢年金受給者実態調査」、「全消」の世帯所得を比較し、データの特性について検証を行う。

そのうえで、「国生」を用いて、高齢者本人の当初所得に、公的年金給付を追加した場合、その他家族の当初所得を追加した場合など、以下 5 つの所得段階から相対的貧困率を測定する。

- ① 高齢者本人の当初所得 / $\sqrt{\text{世帯内の高齢者数}}$
- ② $(\text{高齢者本人の当初所得} + \text{年金}) / \sqrt{\text{世帯内の高齢者数}}$
- ③ $(\text{高齢者本人の当初所得} + \text{家族の当初所得}) / \sqrt{\text{世帯人員数}}$
- ④ $(\text{高齢者本人の当初所得} + \text{年金} + \text{家族の当初所得} + \text{その他の社会保障給付}) / \sqrt{\text{世帯人員数}}$

- ⑤ $(\text{高齢者本人の当初所得} + \text{年金} + \text{家族の当初所得} + \text{その他社会保障給付} - \text{税} \cdot \text{社会保険料}) / \sqrt{\text{世帯人員数}}$

B-2 住宅手当導入の政策効果

本研究では「全消」を用い、各国の住宅手当制度を参考に制度設計上の要点をまとめたうえで、諸外国と日本の制度を参考にした 3 種類の仮想的な住宅手当導入により、どれほど住宅費軽減や貧困率削減が期待できるのか、シミュレーションを行った。

(倫理面への配慮)

匿名化された公的統計の 2 次利用であり、世帯や個人が特定化できないよう世帯人員数 10 人以上の世帯を除くなどの処理のうえで分析を行っている。

C. 研究結果

C-1 公的年金と私的扶養の貧困削減効果

分析の結果、高齢者世帯では、当初所得での相対的貧困率は、1985 年は 82%であったが、2000 年代半ばまでに 86%まで上昇したものの、2015 年には 80%まで低下していた。当初所得に公的年金の給付を加えると、同数値は 59%から 24%に大幅に低下していた。一方で家族の収入を考慮した場合の相対的貧困率は、1985 年には 35%であったが 2015 年には 64%と高かった。

C-2 住宅手当導入の政策効果

分析の結果、(1) 第 I 十分位での住宅費負

担率を4割未満に軽減する効果があること、(2) 貧困率を2~5割削減する効果があること、(3) 現役世代では民間賃貸世帯の貧困率を総人口の貧困率なみに引き下げる効果がある一方、高齢者の民間賃貸世帯では10%ポイント程引き下げるものの、それでもなお総人口の貧困率の2倍程度あること、などが明らかになった。

D. 考察

D-1 公的年金と私的扶養の貧困削減効果

以上のことから、この30年間で公的年金による貧困削減効果が大きく高まっていることが分かった。一方で、同期間で家族の私的扶養による貧困削減効果は低下しており、公的年金が家族の私的扶養を代替していたことが明らかとなった。

D-2 住宅手当導入の政策効果

分析結果からは、住宅費軽減や貧困率削減のいずれについても、住宅手当導入の政策効果が大きいといえる。また住宅購入できなかった高齢者の場合は、相対的貧困リスクは高くなることも明らかになり、政策対応の必要性も指摘できる。

E. 結論

分析結果からは以下のような政策的含意が得られるだろう。受給者一人当たりの平均公的年金の給付額は低下しているなか、被用者年金受給者は増えており、これにより公的年金の再分配効果は高まっていたことが示唆された。

しかしながら、今後、年金給付水準が低下することが予想されており、公的年金による防貧機能が脆弱化する懸念がある。

また本研究で検討した住宅手当は、貧困リスクの高い賃貸世帯の高齢者の貧困率の大きく引き下げることから、低所得高齢者に対する所得保障としても有効な政策と考えることができるだろう。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

・駒村康平・渡辺久里子「公的年金の給付額の動向と政策効果」『統計』70(8): 50-53, 2019.

・渡辺久里子「高齢者世帯の家計収支の動向」『健康長寿ネット』(Web掲載)2019.

・渡辺久里子・四方理人「高齢者における貧困率の低下—公的年金と家族による私的扶養」『社会政策』12(2), 2020年(刊行予定).

2. 学会発表

・田中聡一郎「2010年代中盤の貧困指標の変動要因」、日本財政学会76回大会(2019年10月19日)。

・田中聡一郎・渡辺久里子・山田篤裕「住宅手当導入の政策効果: マイクロシミュレーション分析」、社会政策学会140回大会(2020年

5月11日 Web 開催)

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし